

平成28年度 第2回江別市行政改革推進委員会 会議録（要点筆記）

日 時：平成28年10月18日（火） 15:00～15:40

場 所：江別市民会館 23号室

出席委員：中村忠之委員長、吉川哲生委員、浅野善之委員、中井悦子委員、豊田選子委員
（計5名）

欠席委員：中尾敏彦委員、坂上伸也委員、

事務局：企画政策部北川部長、政策推進課金子課長、竹下主査、岩村主任

会議概要

1 開会

2 報告事項

- ・行政改革推進計画の取組状況（平成27年度）について

事務局から説明

- ・江別市行政改革推進計画の取組状況（平成27年度）概要版：（資料1）
- ・取組項目の目標値設定案：（資料2）
- ・江別市行政改革推進計画の取組状況（平成27年度）（案）：（資料3）

【質疑】

○事務局

資料の説明とは別に前回委員会後に行政改革推進計画に対する意見調書が中村委員長より提出されたため、そちらについて説明させていただく。

1つ目は、資料内で文章表現が異なるというご指摘であったため、適宜修正している。

2つ目は、取組項目「職員の災害対応能力の向上」について、取組内容と直接的に関係するものではないが、市民を巻き込んだ防災訓練が必要だという意見をいただいたため、担当する所管に伝えた。なお、毎年1回江別市総合防災訓練は実施しているということであった。

もう1点は、セキュリティー対策などについて、取組項目に追加してはどうかというご意見であり、他の検討項目も含めて推進計画改定の見直し時には、検討していきたい。

○吉川委員

資料3、26ページ「水道メータの検針方法の見直しと電子化の推進」だが、他の取組項目が、現状より増加、維持という目標値となっているのに対し、ここだけ各年度の具体的な目標値を設置しているのはなぜか。

○事務局

「水道メータの検針方法の見直しと電子化の推進」については、公営企業である水道事業として、「中期経営計画」を策定しており、そこに年次的に電子式メータ設置率が定められているため、それを記載している。

それ以外の取組項目は、別に目標などを定めた個別の計画を持っているわけではなく、

この行政改革推進計画の中で初めて目標値を設定している。そのため、目標値については、色々な議論もあったが、まずは計画初年度の26年度を基準にし、それを上回ることを目標値としている。

ただ、目標値を1人でも上回れば良いということではなく、目標値の他「取組における課題」と「次年度以降における対応」を認識しながら進めていくことの方が重要であると考えている。

○吉川委員

目標値の根拠となる資料として、水道部が作成している計画があるためそれに基づいて記載したということか。

○事務局

そうである。

○中村委員長

このような取組は、どちらかというとな数値的な目標を立てやすい。

ただ、前回も話題に出た出前講座のようなものは、大きな関心事があれば参加者数は増加すると思うが、そうでないときには減少するものであろう。

○中井委員

そうではあるが、出前講座の場合は、毎年度同じ内容ではなく、今の市民の関心事に応えた新しい出前講座の項目を新設していかないと、参加者数は増えていかないのではないか。

○中村委員長

それは、追記された「新規・更新した講座数」で見えていくのではないか。

○中井委員

「新規・更新した講座数」が増えていけば、おそらく参加者も増えていくのではないかと思う。

○事務局

出前講座は、開始からまだ歴史が浅く、ここに記載されている参加者数1,527人が果たして目標値として、適切なのかは難しいところであると考えていた。突発的に参加者数が増加することも想定される。

そのため、全体の参加者数だけではなく、講座ごとの利用者数の内訳を把握し、「取組における課題」と「次年度以降における対応」をしっかりと記載していくことが重要である。

なお、記載はしていないが、平成25年度は参加者数が730人程度であったが、平成26年度は1,527人、平成27年度は3,639人と大きく参加者数は伸びている。マイナンバーなど突発的な需要があることを踏まえると、中村委員長が述べられたように、新規の講座を毎年度必ず追加していくことなどが必要だと考えている。

○中村委員長

19ページ「未利用市有地の計画的売却等」だが、売れる土地はまだ多くあるのだろう

か。

○事務局

住宅を建てられるような売れやすい土地は、残り少なくなっている状態である。今後残っていくのは、売却が難しい土地になると予想される。

そのため、取組における課題には、処分対象とする土地を新たに検討すると記載されている。

○吉川委員

平成26年度の累計売却数は9筆となっているが、実際に売却されたのは2筆である。これはどういうことか。

○事務局

平成23年度に策定された方針であり、平成26年度以前に売却された土地が7筆あったということである。

○豊田委員

25ページ「証明書等のコンビニ交付の普及拡大」だが、これは確実に平成26年度以降増加していくと思うが、これは江別市内のどのコンビニでも交付可能なのか。

○事務局

全国のコンビニで交付可能である。

道内でもトップクラスの速さで取り組んだものである。

○豊田委員

昨今は忙しい人が増えているので、PRすると利用者が増えるのではないか。

○中井委員

とても便利だが、コンビニなのでトラブルなどはないのか。

○事務局

証明書は、多機能端末機から交付されるため、申請者自身のみで完了する仕組みである。

○中井委員

そうであれば、これは着実に増加していくことになるであろう。

○事務局

深夜でも交付可能であり、是非普及していきたい。

○中村委員長

いかに認知度を上げるかということが重要である。

○事務局

認知度とカードの普及率がポイントとなる。

○吉川委員

行政改革の観点からは、その端末を市役所に置くことで、待ち時間の軽減につながるのではないか。

○事務局

その可能性はあるかもしれないが、証明書などを交付する戸籍住民課のような職場では、

職員の非常勤化などで、ある程度コストダウンを進めてきた。また、番号交付機の導入など、待ち時間の短縮にも努めている。

現時点では、そのような選択をしてきたが、今後も検討を続けていく必要がある。

○中井委員

非常勤職員の増加により、対応について不満を持っている市民の方もいる。市民の方は、正職員なのか、非常勤職員なのかは関係なく、窓口にいる方は全て職員である。非常勤職員が増加しても適切な対応が求められる。

○事務局

まさにその通りであり、これからは非常勤化だけでなく、様々な部署で民間委託化の検討がされていくと予想されるが、非常勤にしても委託事業者だとしても、市民にとっては市役所であるので、そこは重要なところである。

○浅野委員

7ページ「協働に対する意識の醸成」だが、具体的な派遣先はどこか。

○事務局

江別、野幌、大麻で開催される市民まつりと社会福祉協議会スポーツレクリエーションふれあい福祉の広場の4つのイベントへ派遣している。

○浅野委員

まちづくりのイベントとなると、直感的には青年会議所も連想される。近くイベントもあるが、そういうものは対象になるのか。

○事務局

派遣するイベントや派遣人数は初年度に検討した結果、この4つのイベントに決まった。3年間程度実施し、その内容を検証のうえ、次にどうするのかという検討も必要である。

単にイベントに派遣すれば良いというものではなく、受け入れ側の負担などの問題も考慮し、相手側との話し合いの中で、今は4つのイベントに派遣している。今後はこれまでの経過を踏まえて検討していく必要があるが、結果として派遣先には喜ばれている。

受け入れ側には、単なるスタッフという部分のほか、やはり市役所職員には地域を知って欲しいという部分もあるかもしれない。趣旨も兼ね合わせ検討していく必要がある。

○中井委員

これは、相手側からの依頼なのか、それとも市側からの投げかけなのか。

○事務局

この事業のポイントは、イベント当日だけではなく、準備期間からの長期間にわたり参加することであり、特にこの部分に市長の思いがある。当日だけでなく、開催前の会議に入ることで、自治会の方と市職員のつながりもでき、地元への愛着も深まっていく。

どちらからの投げかけかは不明だが、このようなことを目的に4つのイベントへ派遣している。

普段の地元自治会とのふれあいが減っていることもあり、江別市職員になった以上、地

元のイベントに直に入り込むという意識もとの事業である。

○吉川委員

市職員として派遣することだけでなく、地域に住んでいる職員がいる場合には、その方を参加させた方がより良いのではないか。

○事務局

確かに自分の自治会で積極的に頑張るという意識は必要である。

○中村委員長

他にご意見はあるか。

それでは、「平成27年度行政改革推進計画の取組状況」を承認してよろしいか。

○委員

了

3 その他

○事務局

「資料3」のご了承をいただいたので、今後は本部会議、議会報告を経て市民向けに公表する予定である。

第1回委員会での災害時のエリアメールについて、担当課に確認したところ、自治体で文章を作成し送信しているとのことであった。気象庁や消防庁も重大な災害時には情報を送信することもあるが、それ以外の多くは自治体が作成している。

今年度の委員会は、これで終了の見込みであり、来年度は今年度と同時期の開催を予定している。

4 閉会